

人にかかるコスト (職員給与費や、退職手当積立金など)	物にかかるコスト (事務経費や、建物の維持管理費など)	移転支的的なコスト (高齢者や障害者を支援する費用など)	その他のコスト (借入金の利子、災害復旧の費用など)	項目合計
2億8,661万円	1,919万5千円	726万1千円		3億1,306万6千円
2,581円	173円	66円		2,820円
21億1,774万1千円	14億 243万9千円	3億9,630万4千円		39億1,648万4千円
19,074円	12,631円	3,569円		35,274円
7億 419万5千円	5億4,951万6千円	76億1,816万2千円		88億7,187万3千円
6,343円	4,948円	68,613円		79,904円
6億5,811万3千円	14億4,155万4千円	7億9,197万4千円		28億9,164万1千円
5,928円	12,983円	7,133円		26,044円
1,959万1千円	6,772万5千円	1,117万8千円		9,849万4千円
176円	610円	101円		887円
2億3,440万円	1億8,684万2千円	4億8,527万2千円		9億 651万4千円
2,111円	1,683円	4,370円		8,164円
1億3,374万6千円	9,476万5千円	1億1,871万3千円	881万4千円	3億5,603万8千円
1,205円	853円	1,069円	80円	3,207円
5億9,282万円	22億6,338万9千円	25億 967万5千円		53億6,588万4千円
5,339円	20,386円	22,603円		48,328円
11億5,752万1千円	2億1,637万円	3,971万7千円		14億1,360万8千円
10,425円	1,949円	358円		12,732円
16億6,465万円	20億2,795万6千円	2億5,690万2千円		39億4,950万8千円
14,992円	18,265円	2,314円		35,571円
		9億4,958万5千円	9億4,958万5千円	
		8,552円	8,552円	
75億6,938万7千円	82億6,975万1千円	122億3,515万8千円	9億5,839万9千円	290億3,269万5千円
68,174円	74,481円	110,196円	8,632円	261,483円

特集

行政コスト計算書  
―市役所の仕事の値段―

バランスシートは、彦根市の資産や負債の状況を一覧にしたものです。一方、彦根市の業務には、住民票の交付や、高齢者や障害者への福祉サービスの給付など、資産を形成しないものもあります。これらの業務にかかった費用を明らかにする資料が行政コスト計算書です。

行政コスト計算書は、民間企業における損益計算書にあたります。彦根市では、国が示した基準に基づき、普通会計をベースにして行政コスト計算書を作成しています。これによって、彦根市と同じ規模の自治体との行政コストの比較がしやすくなります。

平成18年度の彦根市においては、市民一人当たりの行政サービスに、約26万1千円かかったことが、上の表からわかります。

実質公債費比率と公債費負担適正化計画

実質公債費比率とは、毎年度の収入のうち、どれだけ割合を借金の返済に充てているかを示すもので、普通会計における返済だけではなく、下水道や病院といった特別会計・企業会計での返済のための繰出しも含めた指標です。

9月上旬に県内の状況が公表され、彦根市の数値は、23.3%（3か年平均）と、昨年に引き続き、県内で最も高い数値となりました。原因としては、他会計への繰出し、特に下水道事業と病院事業への繰出しが大きく影響したものと考えられます。

公債費や繰出金の見直しについては、彦根市経営改革プログラムの中でも取り組むべき項目としており、今後は、プログラムに基づく行政改革を着実に実行していきます。

また、彦根市では、実質公債費比率が基準の18%を超えているため、一定の期間内に比率を基準以下にまで低下させる「公債費負担適正化計画」を作成の上で起債の許可を得ており、今

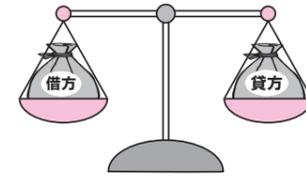
後は、この計画に基づいて予算を執行する必要があります。計画の主な内容は、次のとおりです。

- ①市債の借入れは毎年10%以上減額することとし、7年後には、借入額を現在の半分以下とする
- ②過去に高利率で借り入れていた政府資金債などについて、今後予定されている繰上償還や、より低い利率への借換えを行い、将来の利子負担を減少させる
- ③将来の返済に備え、減債基金などへの積み立てを行う
- ④歳入の確保を図る

市債の活用については、世代間の公平を図るという観点からは合理的な方法でありますが、将来必ず返済をしなければならぬものです。今後は、あらゆる会計において投資的事業を見直し、必要性と効果を検証した上で事業を行う、「選択と集中」を徹底した事業運営を行っていきます。



彦根市の



バランスシート

借方 貸方

資産の部 (市が所有している資産)

- 有形固定資産 (市が建設した市民生活の基盤)
  - (1)総務費 (市庁舎など) 107億5,781万8千円
  - (2)民生費 (保育園、老人ホームなど) 39億1,620万8千円
  - (3)衛生費 (清掃センターなど) 51億4,687万5千円
  - (4)労働費 (旧・勤労青少年ホームなど) 5億5,776万6千円
  - (5)農林水産業費 (農道、林道など) 17億1,431万2千円
  - (6)商工費 (夢京橋あかり館など) 6億3,532万5千円
  - (7)土木費 (道路、公園、公営住宅など) 643億2,131万円
  - (8)消防費 (指令施設、消防自動車など) 21億2,090万5千円
  - (9)教育費 (小中学校、図書館など) 325億9,004万6千円
  - (10)その他の施設 2億 803万9千円

有形固定資産合計 1,219億6,860万4千円  
→うち土地= 484億5,411万3千円

- 投資等
  - (1)投資及び出資金(財団や会社などへの出資金) 73億5,073万6千円
  - (2)貸付金(勤労者住宅資金など) 14億3,862万6千円
  - (3)基金 59億5,478万3千円
    - ①特定目的基金(福祉保健医療基金、教育施設整備基金など) 47億9,084万円
    - ②土地開発基金 11億6,394万3千円

投資等合計 147億4,414万5千円

- 流動資産(現金、預金、債権)
  - (1)現金・預金 30億2,495万1千円
    - ①財政調整基金 19億9,520万9千円
    - ②減債基金 7億4,767万5千円
    - ③歳計現金 2億8,206万7千円
  - (2)未収金 15億3,474万5千円
    - ①地方税 12億4,336万5千円
    - ②その他 2億9,138万円

流動資産合計 45億5,969万6千円

資産合計 1,412億7,244万5千円

負債の部 (市が負っている債務)

- 固定負債 (1年を超えて返済する額)
  - (1)地方債(建設事業などの借入金) 355億7,703万9千円
  - (2)債務負担行為(将来の支払い義務があるもの) 888万8千円
    - ①物件の購入等 0円
    - ②債務保証又は損失補償 888万8千円
  - (3)退職給与引当金(職員の退職金相当額) 72億2,731万3千円

固定負債合計 428億1,324万円

- 流動負債 (1年以内に返済する額)
  - (1)翌年度償還予定額(地方債の翌年度償還予定額) 39億6,112万2千円
  - (2)翌年度繰上充用金 0円

流動負債合計 39億6,112万2千円

負債合計 467億7,436万2千円

正味資産の部  
(将来において支払いや返済を要しない資産)

- 国庫支出金(国からの補助金) 219億9,502万8千円
- 県支出金(県からの補助金) 81億9,415万4千円
- 一般財源等 643億 890万1千円

正味資産合計 944億9,808万3千円

負債・正味資産合計 1,412億7,244万5千円

「彦根市の資産(財産)は、現在どれくらいあるの?」「市債の返済などの将来の負担は、どれくらいあるの?」などの疑問について、決算状況を公表するにあたり、市の財政に関する情報をできるだけわかりやすく市民の皆さんにお知らせするため、彦根市ではバランスシート(貸

借対照表を作成しています。バランスシートとは、年度末現在における資産と負債を対照して表示するストック(過去から今までに蓄えられた財産)情報の一覧表です。左側に資産、右側にはその資産を整備するために調達した資金の情報が掲載されています。

彦根市では、国が示した作成マニュアルに基づき、普通会計をベースにしてバランスシートを作成しています。左の表は、平成18年度末の彦根市の状況で、市が所有している資産は約1,413億円、市が負っている負債(債務)は約468億円、正味資産は約945億円となっています。

平成17年度末から同18年度末までの1年間で、資産は約6億円、負債は19億円減少しました。また、正味資産は約13億円増加しました。

《注2》基礎となる数値は、昭和44年度から平成18年度までの地方財政状況調査(決算統計)のデータを使用しました。  
《注3》作成基準日は、平成19年3月31日(平成18年度末)とし、出納整理期間における出納は、基準日までに終了したものととして作成しました。